

2 環境影響評価制度(環境アセスメント)

●担当課
環境政策課
企画調整・環境影響評価担当
(電話048-830-3039)

目的
公害の防止及び自然環境の保全を図り、地域の良好な環境の確保に資することを目的としている。

制度概要
大規模な開発事業の実施が環境に及ぼす影響について、その事業の実施前に事業者自らが事業の実施による環境への影響を調査・予測・評価し、これを公表するとともに、地域住民等から環境保全上の意見を聴き、これを事業計画に反映させるもの。

- 事業主体**
対象事業を実施する者
- 根拠法令等**
環境影響評価法
埼玉県環境影響評価条例
埼玉県戦略的環境影響評価実施要綱

- 創設年度**
平成9年12月12日施行(法)
平成7年12月1日施行(条例)
平成14年4月1日施行(要綱)

- 制度の留意点**
 - ① 対象事業の実施の制限
事業者は、環境影響評価書の縦覧期間が満了する日まで対象事業を実施してはならないものとする。
 - ② 事業実施への反映
事業者は、対象事業の実施に当たっては、評価書の内容に十分配慮して、環境の保全に努めるものとする。
 - ③ さいたま市は適用除外(市条例が適用される。)

●**その他(許認可権者への要請)**
対象事業に係る法令又は条例等に基づく許可、認可、承認その他これらに類する行為を行う権限を有する者(許認可権者)に対し、当該許認可権の行使に当たり、環境影響評価の内容に配慮するよう要請する。

- 対象事業(条例、要綱)**
 - 1 道路の新設及び改築
 - 2 ダム又は放水路の新築
 - 3 鉄道又は軌道の建設及び改良
 - 4 飛行場の設置及びその施設の変更
 - 5 工場の設置及びその施設の変更
 - 6 廃棄物処理施設の設置及びその施設の変更
 - 7 下水道終末処理場の設置及びその施設の変更
 - 8 高層建築物の建築
 - 9 住宅団地の造成
 - 10 工業団地の造成
 - 11 研究所用地の造成
 - 12 流通業務施設用地の造成
 - 13 スポーツ又はレクリエーション施設用地の造成
 - 14 墓地又は墓園の造成
 - 15 学校用地の造成
 - 16 浄水施設用地の造成
 - 17 変電所用地の造成
 - 18 土石の採取
 - 19 複合事業(第9号から第13号に掲げる事業のいずれか二以上の事業が併せて一の事業として行われるものをいう。)
 - 20 土地区画整理事業

※ 戦略的環境影響評価実施要綱は、上記対象事業のうち、県が策定する計画が対象となる。また、市町村が策定する計画も、市町村の同意があればこの手続を適用する。

※ 各対象事業における実施要件はホームページ等で確認のこと。

■埼玉県環境影響評価条例の手続きの流れ

